

2025年の「新設法人」、 茨城県内に2315社 過去最多に次ぐ水準

起業時の平均年齢 50.3 歳、過去最高
新設法人、「つくば市」が 357 社で最多

茨城県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/05/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。当レポートはプレスリリース用資料とし
て作成しております。著作権法の範囲内でご利用い
ただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁
じます。

SUMMARY

2025年(1~12月)に茨城県で新たに設立された法人は2315社(前年比1.7%増)判明し、2年ぶりの増加となった。集計可能な2000年以降で年間最多を記録した2023年の2426社に次ぐ高い水準となっている。また、20年前の2005年(1255社)と比べると、年間の設立数は約85%増加しており、新設法人は長期的に増加傾向にある。さらに、起業時の代表者の平均年齢は50.3歳と過去最高を更新した。現役を引退したシニア層の起業など、新たに市場へと参入する企業の増加が続いている。

保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。

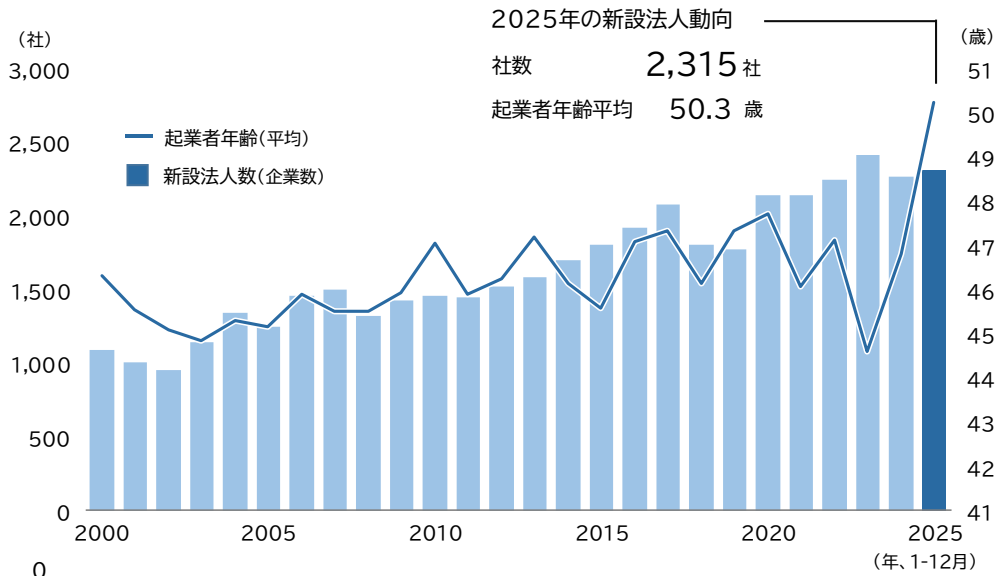
2021年~2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している。

2025年の「新設法人」、茨城県で2315社 2023年の年間最多に次ぐ新設法人数

2025年(1~12月)に茨城県で新たに設立された法人は2315社(前年比1.7%増)となり、2年ぶりに増加へ転じた。集計可能な2000年以降では、年間最多を記録した2023年の2426社には111社及ばなかったものの、2025年はそれに次ぐ高い水準となった。また、20年前の2005年(1255社)と比べると約85%の増加となっており、県内の新設法人は年ごとに増減を繰り返しながらも、総じて緩やかな増加傾向にあることが読み取れる。

一方、2025年の茨城県における休廃業・解散件数は1155社(前年比8.1%減)、企業倒産件数は162社(同5.2%増)となった。これらの合計と比べると、新設法人数は1.7倍超に達しており、新規参入が退出を大きく上回る状況が続いている。

年間新設法人数 推移(2000年~)



【注1】 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って再集計している
【注2】 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業者年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

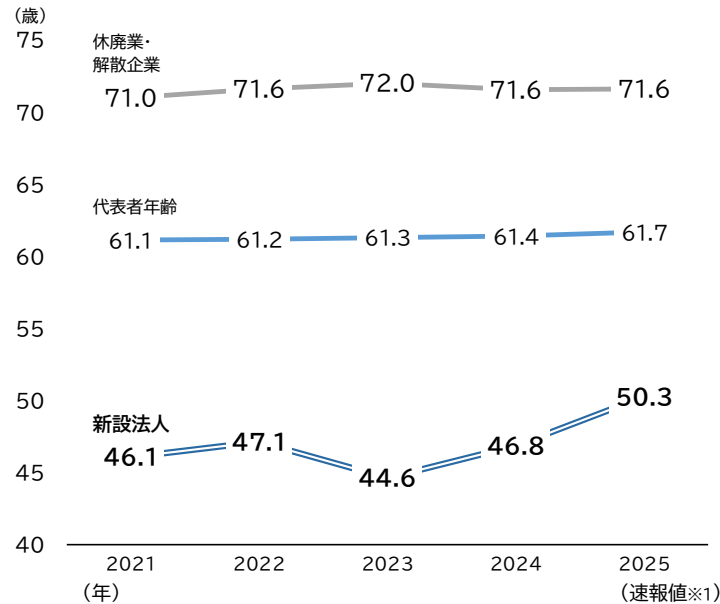
起業年齢は平均 50.3 歳、過去最高

起業時点における代表者の年齢(判明分)をみると、2025年に茨城県内で新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は50.3歳(速報値)となった。前年の46.8歳から3.5歳上昇し、2000年以降で最高齢を更新しており、起業・法人化する代表者の高齢化が急速に進んでいることが明らかとなった。

この背景には、インターネットやデジタルツールの普及により、情報収集や販路開拓が容易になり、趣味や特技を生かした起業への心理的ハードルが低下していることがある。また、県や自治体による資金面・実務面での支援策が拡充していることも、起業環境の改善に寄与している。

こうした環境の変化を受け、退職後のセカンドライフとしてスモールビジネスに挑戦する中高年層の動きが活発化しており、結果として起業者の平均年齢を押し上げているとみられる。今後もこうした傾向が続くかどうか、動向が注目される。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

新設法人は「株式会社」が最多、増加数では「合同会社」

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の1,397社で、全体の約6割を占めた。件数は引き続き1,000社を超えたものの、2023年をピークに2年連続で前年を下回った。一方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は745社と、前年から9.7%増加した。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割を超えた。

株式会社が減少傾向にある背景としては、2023年に導入されたインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人化する小規模事業者の動きが一巡したことが挙げられる。加えて、手続きの簡便さや柔軟な運営が可能な合同会社へとニーズがシフトしていることも、影響している可能性がある。

法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,315	100.00%	+1.7%	2,276	100.00%	+1.0%
株式会社	1,397	60.35%	▲4.1%	1,457	64.02%	▲3.3%
合同会社	745	32.18%	+9.7%	679	29.83%	▲11.0%
社団法人	97	4.19%	+34.7%	72	3.16%	▲11.1%
医療法人	24	1.04%	+14.3%	21	0.92%	+10.5%
特定非営利活動法人	19	0.82%	+0.0%	19	0.83%	▲32.1%

新設法人、「つくば市」が最多 357 社、県庁所在地を大きく上回る

市郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「つくば市」で 357 社だった(前年比 39 社、12.3%増)以下、「水戸市」244 社(同 34 社、12.2%減)、「古河市」129 社(同 2 社、1.6%増)、「土浦市」124 社(同 12 社、10.7%増)、「ひたちなか市」106 社(同 28 社、35.9%増)が 3 ケタ台となった。

新設法人数(市郡別)

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	2,315	100.00%	+1.7%	2,276	100.00%	▲6.2%
水戸市	244	10.54%	▲12.2%	278	12.21%	+12.1%
日立市	74	3.20%	▲2.6%	76	3.34%	▲12.6%
土浦市	124	5.36%	+10.7%	112	4.92%	▲11.1%
古河市	129	5.57%	+1.6%	127	5.58%	▲0.8%
石岡市	50	2.16%	+16.3%	43	1.89%	+10.3%
結城市	33	1.43%	▲42.1%	57	2.50%	+5.6%
龍ヶ崎市	51	2.20%	▲25.0%	68	2.99%	▲4.2%
下妻市	46	1.99%	+17.9%	39	1.71%	▲29.1%
常総市	64	2.76%	+45.5%	44	1.93%	▲31.3%
常陸太田市	14	0.60%	▲17.6%	17	0.75%	▲5.6%
高萩市	6	0.26%	▲40.0%	10	0.44%	▲23.1%
北茨城市	14	0.60%	+16.7%	12	0.53%	▲20.0%
笠間市	48	2.07%	+20.0%	40	1.76%	+17.6%
取手市	68	2.94%	▲32.7%	101	4.44%	▲1.0%
牛久市	61	2.63%	▲4.7%	64	2.81%	▲7.2%
つくば市	357	15.42%	+12.3%	318	13.97%	▲6.2%
ひたちなか市	106	4.58%	+35.9%	78	3.43%	+23.8%
鹿嶋市	38	1.64%	▲5.0%	40	1.76%	▲24.5%
潮来市	21	0.91%	+61.5%	13	0.57%	▲38.1%
守谷市	50	2.16%	▲26.5%	68	2.99%	+11.5%
常陸大宮市	13	0.56%	+8.3%	12	0.53%	+9.1%
那珂市	23	0.99%	+15.0%	20	0.88%	▲28.6%
筑西市	79	3.41%	▲15.1%	93	4.09%	▲1.1%
坂東市	96	4.15%	+18.5%	81	3.56%	▲10.0%
稲敷市	51	2.20%	+64.5%	31	1.36%	▲8.8%
かすみがうら市	26	1.12%	▲16.1%	31	1.36%	▲13.9%
桜川市	20	0.86%	▲4.8%	21	0.92%	▲25.0%
神栖市	60	2.59%	▲18.9%	74	3.25%	▲28.8%
行方市	19	0.82%	+137.5%	8	0.35%	▲52.9%
鉾田市	40	1.73%	▲2.4%	41	1.80%	+46.4%
つくばみらい市	38	1.64%	+5.6%	36	1.58%	▲20.0%
小美玉市	32	1.38%	+23.1%	26	1.14%	▲18.8%
東茨城郡	36	1.56%	▲14.3%	42	1.85%	+7.7%
那珂郡	18	0.78%	▲25.0%	24	1.05%	▲17.2%
久慈郡	5	0.22%	▲28.6%	7	0.31%	+75.0%
稲敷郡	75	3.24%	+59.6%	47	2.07%	▲24.2%
結城郡	30	1.30%	+20.0%	25	1.10%	+25.0%
猿島郡	41	1.77%	+7.9%	38	1.67%	▲32.1%
北相馬郡	15	0.65%	+7.1%	14	0.62%	+55.6%

まとめ

2025年の茨城県における新設法人数は2315社となり、前年比1.7%増と2年ぶりに増加へ転じた。過去最多に次ぐ高水準を維持しており、県内の起業活動が引き続き底堅く推移していることがうかがえる。特に、研究学園都市として成長を続けるつくば市を中心に、幅広い分野で新たな法人設立の動きが広がっている。

今回の特徴として注目されるのは、起業時の代表者平均年齢が50.3歳と過去最高を更新した点である。インターネット環境の整備や創業支援制度の充実を背景に、定年退職後のセカンドキャリアとして事業を立ち上げる中高年層の参入が進み、起業の担い手はより多様化している。近年は、大規模な設備投資を伴わず、一人で始める「スモールビジネス」も増加しており、柔軟で機動的な事業形態が広がりつつある。

加えて、自治体や金融機関による創業支援、補助金・融資制度の整備も追い風となっている。デジタル技術の活用により、事業展開できる環境が整ってきたことも、起業意欲を後押ししているとみられる。

一方で、コスト高といった課題は依然として続いており、新設法人には持続的な収益確保が求められる。それでも、働き方や価値観の変化を背景に、「自分らしい働き方」を求める起業ニーズは今後も一定程度続くとみられる。

今後も、つくば市を中心とした成長分野での起業に加え、地域密着型サービスや専門分野を生かしたシニア層の起業など、多様な形態の法人設立が続くとみられる。茨城県の新設法人動向は、件数面での拡大だけでなく、起業の担い手や事業モデルの変化を伴いながら、新たな成長局面を迎えているといえそうだ。